

# 観光立国推進閣僚会議の検討の方向

---

平成25年5月22日

国土交通大臣 太田昭宏

- 本年、「訪日外国人旅行者1000万人」の目標を達成し、さらに、将来的には「2000万人」の高みを目指す。
- 将来的に「2000万人時代」を迎えることができれば、経済社会や国際交流の現状に大きな影響を与え、我が国の「景色」が大きく変わる。
- そのため、既存の発想にとらわれない取組が必要。

## 2000万人の実現に向けた方向性

- 日本ブランドの作り上げと「強み」の発信
- ビザの要件緩和をはじめとした訪日障壁の撤廃
- 観光地域の広域連携の強化、新たな魅力の発掘
- 外国人旅行客がストレスなく移動・滞在できる環境の実現
- 世界的なスポーツ大会の開催
- 国際会議の戦略的誘致・ビジネス客の積極的受入 など

訪日外国人旅行者  
2000万人達成

○観光収入でアジアの  
トップクラスに

○外国人が日本各地  
至るところに訪問

○スポーツ・文化発信  
の中心国に

○人と投資が集中  
アジアNo1の国際  
会議開催国へ

2013年  
訪日外国人旅行者  
1000万人達成

観光立国推進閣僚会議

5月20日  
ワーキングチーム  
中間とりまとめ

2013年6月

アクション・プログラム策定

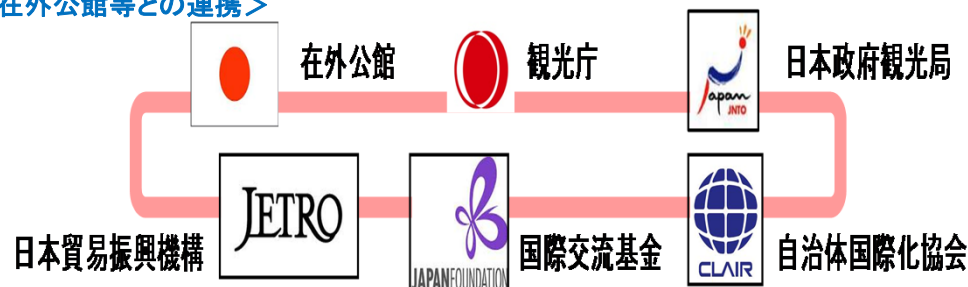
⇒政府一体となった取組の推進

- 自然・食・伝統文化から清潔・安全まで、我が国が誇るべきコンテンツを民間目線、外国人目線でデザインし、日本ブランドとして作り上げ、いかにプレゼンテーションしていくかが重要。
- これまでバラバラに行われていたビジットジャパン、クールジャパン等の取組について、政府全体で共同して計画を作成し、海外に発信。
- さらに、海外のテレビ番組枠の確保などにより、我が国コンテンツの継続的な海外発信を促進。

## オールジャパン体制による連携の強化・拡大

- 従来の外務省・在外公館、観光庁・日本政府観光局(JNTO)の間の連携に加えて、関係省庁、日本貿易振興機構、国際交流基金、自治体国際化協会等において、日本ブランドの発信について、関連するイベントカレンダーの共有等を通じて、共同・連携事案の計画を作成し、実施。

### <在外公館等との連携>



## クールジャパンと一体となった日本ブランドの発信

- 関係省庁(観光庁・経済産業省・総務省)と民間企業が連携し、日本ブランド向上及び訪日の魅力を伝える関連コンテンツの継続的海外発信を促進。

### (例)

- ・日本関連コンテンツのローカライズ・プロモーション支援、テレビ番組の国際共同制作。
- ・株式会社海外事業開拓支援機構(仮称)等を通じた、海外テレビ番組枠の確保、海外で日本関連のコンテンツ放送等を行う「ジャパン・チャンネル」への支援、「ジャパンモール」の海外展開への支援。



- 年内のできるだけ早期に、ASEAN諸国からの観光客に対してビザ要件をさらに緩和。また、外国人の長期滞在を可能とする制度導入を検討。
- オープンスカイの戦略的な推進、LCCの参入促進等による航空ネットワークの充実、ビジネスジェットの受入の改善。
- 外国語放送、両替の有無など、外国人が利用しやすいホテル・旅館の設備やサービスについての情報提供の仕組みを初めて導入。

## ビザ要件の緩和

- 日・ASEAN友好協力40周年を契機として、治安への十分な配慮を前提としつつ、年内のできるだけ早期に、ASEAN諸国からの観光客に対して、ビザ要件の緩和をさらに進める。

### <ASEAN主要5カ国における日本と韓国の査証制度(観光目的)の比較>

旅行者の国籍	日本政府の対応	開始年	訪日旅行者数	韓国政府の対応	開始年	訪韓旅行者数
タイ	数次ビザ	2012年	約26万人	免除(90日以内)	1981年	約39万人
マレーシア	数次ビザ	2012年	約13万人	免除(90日以内)	1983年	約18万人
インドネシア	数次ビザ	2012年	約10万人	数次ビザ		約15万人
フィリピン	一次ビザ		約9万人	数次ビザ		約33万人
ベトナム	一次ビザ		約6万人	数次ビザ		約11万人

※色塗り部分は、日韓で差がある部分

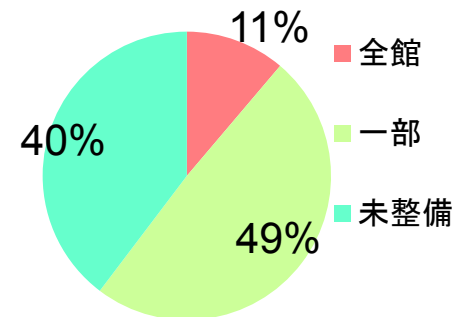
## 利用しやすい宿泊施設の周知

- ホテル・旅館等の宿泊施設について、外国人が利用しやすい設備やサービスについての情報提供の仕組みの導入・普及を図る。

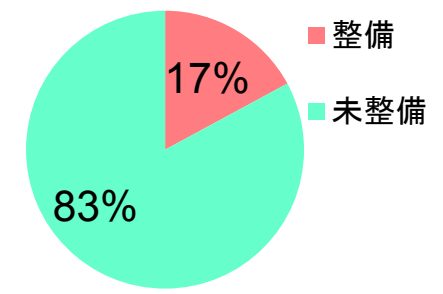
(例)無料公衆無線LAN環境、外国語テレビ放送、多言語化対応、両替・クレジットカード利用等

### <宿泊施設における無料公衆無線LAN環境と外国語放送の整備状況>

・宿泊施設での無料公衆無線LAN環境の整備状況



・宿泊施設での外国語テレビ放送受信設備の整備状況



出典：観光庁調べ（2012年8月 調査）-4-

- 国際会議参加者やVIPなどを対象とした空港でのファーストレーンの導入などにより、出入国手続を迅速化。
- 多言語対応を強化するため、美術館・博物館、自然公園、観光地、道路、公共交通機関等における外国人目線に立った共通のガイドラインを策定。
- エコツーリズム、グリーンツーリズム、インフラツーリズム、文化観光、医療と連携した観光等、ニューツーリズムの創出を促進。

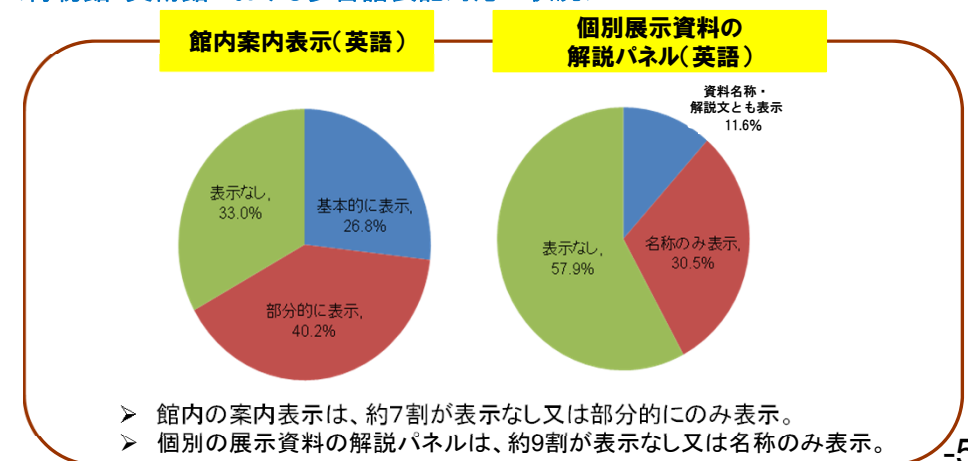
## 出入国手続の迅速化・円滑化

- クルーズ船入港時の入国審査手続の迅速化・円滑化を図るため、可能な航路の大型クルーズ船について、海外臨船審査の実施並びに自治体及び港湾管理者の協力等による新たな方策を検討。
- 国際会議参加者やVIPなどの空港での出入国手続の迅速化を図るため、所要の出入国手続の要員等が確保されること等を前提に、これらの者を対象としたファーストレーンを導入。
- 空港での出入国手続の迅速化を図るため、自動化ゲートの利用を促進。
- 新規来日外国人の出入国審査の迅速化を図るため、国際連携によることも含め、出入国管理上のリスクが低い者を「信頼できる渡航者」として特定し、それらの者を自動化ゲートの対象とする等の新たな枠組みを構築することについて検討。

## 多言語対応の改善・強化

- 美術館・博物館、自然公園、観光地、道路、公共交通機関等において、共通のガイドラインの策定により、多言語対応の改善・強化を図り、取組の評価を実施。

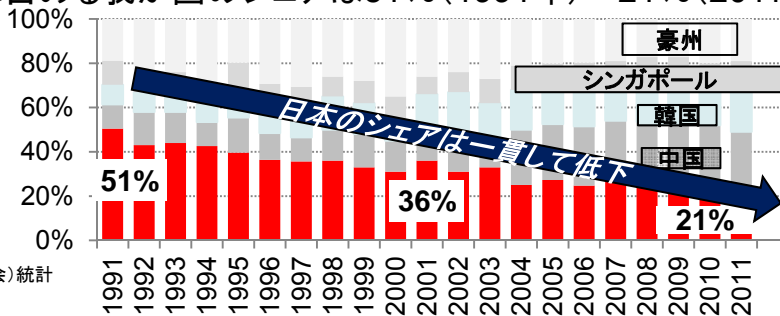
<博物館・美術館における多言語表記対応の状況>



- 国際会議等（MICE）の誘致ポテンシャルが高い都市を、誘致能力・体制・受入環境において世界トップレベルのMICE都市に育成。
- 各府省庁の所管分野の学会・民間企業・団体に対して日本へのMICE誘致・開催を働きかけ。

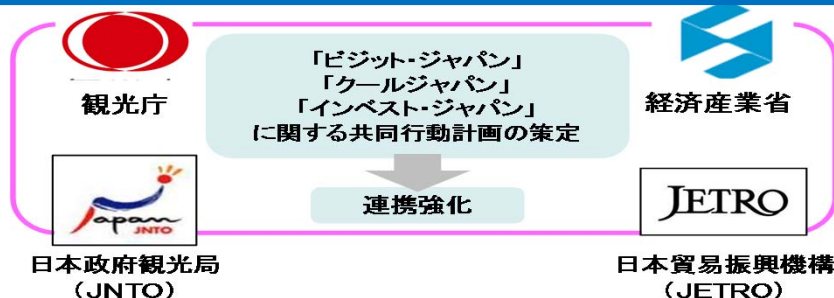
## 国際会議開催件数における日本のシェア推移

- 主要5ヶ国（日本、中国、韓国、シンガポール、豪州）の国際会議開催件数に占める我が国のシェアは51%（1991年）→21%（2011年）と減少。



※ICCA（国際会議協会）統計  
より観光庁作成

## 関連機関協働による日本への訪日・投資の促進



## 国を挙げた一体的なMICE体制の構築・受入環境の整備

- 誘致ポテンシャルが高い都市に対して、潜在需要の掘り起こしや、海外MICE専門家の知見等を活用したマーケティング能力向上を図りつつ、世界トップレベルのMICE都市を育成する。
- 海外のキーパーソンやナレッジを日本に呼び込むツールとしてMICEを戦略的に活用し、ビジネス・イノベーションを振興。
- 産業界・大学等の有力者を「日本の顔」としたMICE誘致体制を構築する等、産業界や大学等との連携体制を整備し、オールジャパンの視点による誘致を促進する。
- 文化施設や公共空間等のユニークベニューを用いたイベント開催の活性化を図るため、協議会を設置して施設利用の円滑化を図る。



【フランスの事例】  
ルーブル美術館  
を利用してレセプションを開催。

